

平成14年度(第66期)事業報告書(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

株主のみなさまへのご報告



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに平成14年度(第66期)の事業の概況をご報告申し上げます。

前グループ中期経営計画の総括

平成14年度は、平成12年3月に策定した「グループ中期経営計画」の最終年度に当たる年でした。この3年間を総括しますと、「持続的成長に向けての基盤作りでは一定の成果があったものの、具体的な経営目標は未達であった」といえます。

前中期経営計画に沿って行なってきたさまざまな施策によって、当社グループの経営基盤、収益基盤は着実に強化されました。具体的には、**リテール証券業務における新しい商品・サービスの提供、投資銀行業務の拡大、厳しい環境に対応したコスト構造の見直し、外部賃貸不動産等の固定資産の圧縮、対外債務の削減**などを行なってまいりました。結果として、平成14年度においては、純営業収益は前年度比5%減の2,708億円にとどまったものの、経常利益では前年度比13%増の292億円となりました。連結範囲の違いはあるものの、平成14年度と純営業収益がほぼ同水準にあった平成9年度においては131億円の経常損失を計上していたことから考えますと、収益基盤は着実に強化されてきたといえます。

一方で、3年前に掲げたグループ中期経営目標に対しては、いずれも目標を下回る結果となりました。平成14年度の当期純利益は、投資有価証券評価減などの特別損失を計上したことから63億円の赤字となり、連結ROE15%の目

標はクリアできませんでした。平成14年度末のリテール営業資産は12.1兆円と、株式市場の低迷などの影響もあり3年前からは逆に減少する結果となりました。ただし、このような厳しい環境下にあっても、3年間で2.7兆円のネットでの資産導入を果たすことができました。証券子会社の格付につきましては、米系格付機関からは「BBB格」レベルにとどまりました。

計画未達の要因としては、まず、ビジネス環境が計画策定時の想定から大きく下方乖離したことがあげられます。実質GDP成長率は、平均年率2.5%増加と想定していたのに対し、結果は1.2%の増加にとどまりました。TOPIXは、3年間で46%の上昇を想定していたのに対し、実績は39%の下落となりました。また、個人金融資産の額については3年間で14%の増加を想定していましたが、結果は3%弱の減少となり、いずれも想定とはまったく逆転した状況となりました。しかし、私どもは、目標未達の要因が環境によるものだけとは考えていません。私ども自身の自助努力の不足も大きいと考えています。

私どもでは、こうした自助努力の不足という分析結果を踏まえたうえで、平成15年4月からの新たなグループ中期経営計画を策定することといたしました。

新グループ中期経営計画 — Best Brand Daiwa 2005 —

本年3月、大和証券グループでは、平成15年度から平成17年度(2005年度)までの3か年計画である、新グループ中期経営計画 - Best Brand Daiwa 2005 - を策定いたしました。

新中期経営計画において、私どもが目指す最大の目標は「クオリティNo.1」と「生産性No.1」の2つです。大和証券グループではブランディング戦略を推進していますが、クオリティこそが差別化の源泉であり、大和証券グループのブランドを形作るものであると考えています。また、新計画は当面厳しいビジネス環境が継続するとの想定のもとに策定しており、そうした環境下におきましては、クオリティの高い商品・サービスを効率的にお客様に提供しなければならず、その意味で生産性が重要と考えています。

これらの目標を達成するために、私どもが今後3年間の「重点課題」として考えているテーマは5つあります。

第1に、**リテール証券事業**です。主としてマーケティング体制の強化により質的拡充を図ります。「母店制」や「ダイワの証券総合サービス Port One」、「2つのお取引コース」など、そのためのインフラ整備は既に進めています。

第2に、**ホールセール証券事業とアセットマネジメント事業における高付加価値の商品・サービスの開発力及び供給力の強化**です。担当部門のみならず、グループが丸となり、商品・サービスの開発、マーケティングや“アフターフォロー”^(*)を通じたお客様の声の把握などによって実現を図ってまいります。

(*)大和証券では、商品販売後のフォローアップにも注力し、お客様満足の向上を目指すという姿勢を“アフターフォロー”という言葉で表現しています。

第3に、日本経済再生ビジネスにおけるプレゼンス向上です。前中期経営計画で高めてきたプレゼンスをさらに向上させるべく、グループ間および三井住友銀行との連携を一層強化いたします。

第4に、人材マネジメント体制の構築です。

第5に、コーポレート・ガバナンス体制の整備です。

これらによって、お客様、株主・投資家の皆様を始めとしたステークホルダーの皆様の信頼を勝ち取り、企業としてのクオリティNo.1を目指してまいります。

当社グループでは平成14年度において、グループブランドに重大な影響をおよぼす事態が生じました。株主の皆様には多大なるご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。私どもとしましては、こうした事態を真摯に受け止めるとともに、今後このようなことが起こらないよう、社員教育の強化、社内体制の整備を進めています。また、新グループ中期経営計画におきましても、コーポレート・ガバナンス体制の整備を重要課題として掲げ、役職員の意識向上を図っています。これらにより皆様からの信頼の回復に努め、企業としてのクオリティを高めてまいりたいと考えています。

既存の慣習やビジネスモデルへのこだわりを捨て、私ども大和証券グループは、これからも新しい価値の創造に向けて前進し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻と、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

株式会社 大和証券グループ本社

取締役社長 兼 CEO

原良也



()前グループ中期経営計画の総括および新グループ中期経営計画の概要については、本年8月頃発行予定の「2003年度版アニュアルレポート」において詳しく記載しております。ご希望の方にはアニュアルレポートを郵送いたしますので、本報告書21ページに記載の「お問い合わせ先」までご連絡ください。

連結決算の概況		
	平成14年度	平成13年度
営業収益	387,658百万円	488,044百万円
純営業収益	270,809百万円	284,932百万円
経常利益	29,200百万円	25,849百万円
当期純利益(損失)	- 6,322百万円	- 130,547百万円
一株当たり当期純利益(損失)	- 4円75銭	- 98円27銭
株主資本利益率(ROE)	- %	- %
総資産	9兆5,028億円	7兆8,273億円
株主資本	5,417億円	5,708億円
株主資本比率	5.7%	7.3%
一株当たり株主資本	407円84銭	429円68銭
一株当たり配当金	6円	6円

・平成14年度の連結対象会社は51社、持分法適用会社は4社であります。

財務諸表

連結貸借対照表

・トレーディング商品
証券会社が業務を行うため、自己の計算において保有する有価証券、デリバティブ取引などのことです。主に短期・中期国債の増加により、前年度から大幅に増加しています。

・営業投資有価証券
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ及び大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツが投資事業目的で取得した有価証券を計上しています。増加額は主に大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツの投資分です。

・有形固定資産
建物 610億89百万円
土地 817億42百万円
器具備品・他 195億 6百万円

・投資有価証券
関係会社株式を含む長期保有目的の有価証券です。主に銀行劣後債の売却及び株価下落により、大きく減少しています。

科 目	平成14年度 15.3.31 現在	平成13年度 14.3.31 現在
(資産の部)		
流動資産	8,863,899	7,058,589
現金・預金	438,248	454,559
預託金	105,641	108,610
受取手形及び売掛金	6,959	15,247
有価証券	34,893	43,277
トレーディング商品	4,529,437	2,426,316
営業投資有価証券	45,270	42,638
投資損失引当金	4,894	1,540
その他の棚卸資産	912	2,559
信用取引資産	106,873	125,272
有価証券担保貸付金	3,264,811	3,493,653
立替金	4,259	5,631
短期貸付金	81,159	104,039
未収収益	15,574	16,597
繰延税金資産	9,145	10,468
その他の流動資産	226,254	214,218
貸倒引当金	647	2,960
固定資産	638,926	768,717
有形固定資産	162,339	188,451
無形固定資産	53,951	51,047
投資等	422,634	529,218
投資有価証券	214,409	310,273
長期貸付金	13,605	14,745
長期差入保証金	29,159	31,519
繰延税金資産	67,587	79,095
その他の投資等	116,471	111,111
貸倒引当金	18,598	17,527
資産合計	9,502,825	7,827,306

(単位：百万円)

	科 目	平成14年度 15.3.31 現在	平成13年度 14.3.31 現在
	(負債の部)		
	流動負債	8,214,980	6,509,555
	支払手形及び買掛金	2,638	4,224
	トレーディング商品	1,520,775	1,187,846
	約定見返勘定	79,625	169,346
	信用取引負債	53,158	42,432
	有価証券担保借入金	4,355,308	2,467,714
	預り金	140,279	110,320
	受入保証金	40,172	43,899
	短期借入金	1,475,900	1,742,389
	コマーシャル・ペーパー	332,800	442,100
	一年以内償還社債	46,010	111,457
	未払法人税等	2,812	2,785
	繰延税金負債	-	2,086
	賞与引当金	12,053	14,582
	不動産事業再編費用引当金	-	10,076
	その他の流動負債	153,444	158,292
	固定負債	588,177	591,274
	社債	414,448	327,213
	転換社債	79,986	116,255
	長期借入金	71,154	121,917
	繰延税金負債	2,614	8,407
	退職給付引当金	14,170	11,256
	その他の固定負債	5,802	6,225
	特別法上の準備金	3,891	2,932
	負債合計	8,807,049	7,103,762
	少数株主持分	154,058	152,704
	(資本の部)		
	資本金	-	138,431
	資本準備金	-	117,786
	連結剰余金	-	311,719
	評価差額金	-	12,696
	為替換算調整勘定	-	7,511
	自己株式	-	2,282
	資本金	138,431	-
	資本剰余金	117,786	-
	利益剰余金	297,404	-
	評価差額金	1,823	-
	為替換算調整勘定	11,321	-
	自己株式	2,406	-
	資本合計	541,718	570,839
	負債・少数株主持分・資本合計	9,502,825	7,827,306

・有価証券担保借入金

債券貸借取引に伴い貸し付けた有価証券の担保として相手方より受け入れている取引担保金または売現先に係る受渡代金相当額及び受け入れている取引担保金です。トレーディング商品の増加に伴い、その資金調達のため、有価証券担保借入金が増加しています。

・1年以内償還社債の内訳

グループ本社が発行した第11回転換社債362億69百万円の外、子会社が発行したメディアム・ターム・ノートを計上しています。

・社債の内訳

グループ本社が発行した1,000億円の普通社債、子会社が発行したメディアム・ターム・ノートなどを計上しています。

・転換社債の内訳

第16回債 799億86百万円
(償還2006/9/29)

・資本の部

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、また「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。

財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度
	[14.4.1 ~ 15.3.31]	[13.4.1 ~ 14.3.31]
営業収益	387,658	488,044
受入手数料	144,282	171,869
トレーディング損益	93,932	63,392
営業投資有価証券売買損益	2,624	3,855
金融収益	114,707	195,934
その他の売上高	37,361	52,992
金融費用	90,594	164,505
売上原価	26,254	38,606
純営業収益	270,809	284,932
販売費・一般管理費	246,701	262,163
取引関係費	40,652	47,023
人件費	123,904	129,972
不動産関係費	33,348	35,090
事務費	14,708	16,473
減価償却費	21,067	18,774
租税公課	4,670	5,328
その他	8,349	9,500
営業利益	24,108	22,769
営業外収益	8,157	8,615
営業外費用	3,066	5,535
経常利益	29,200	25,849
特別利益	15,589	31,977
特別損失	32,945	177,795
税金等調整前当期純利益(損失)	11,844	119,969
法人税等	2,670	2,612
法人税等調整額	12,685	2,989
少数株主利益	2,810	4,976
当期純利益(損失)	6,322	130,547

・トレーディング損益
株券等トレーディング損益と債券・為替等トレーディング損益の合計金額を掲載しています。外貨建て債券の販売拡大により、債券・為替等トレーディング損益が大幅に増加しています。

・営業投資有価証券売買損益
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズが投資事業目的で取得した有価証券の売却損益及び評価減の合計額を計上しています。

・人件費
社会保険料制度の変更に伴い、従来の基準と比較して約10億円の増加となっていますが、人件費全体では減少となっています。

・特別利益
固定資産売却益 46億29百万円
投資有価証券売却益 101億48百万円、等

・特別損失
投資有価証券評価減 197億78百万円
固定資産除売却損 45億74百万円
貸倒引当金繰入 41億51百万円、等

・法人税等調整額
税効果会計の適用により、財務会計上の税引前利益と税金費用の額とを期間内対応させるなど、税金費用の調整を行う科目です。なお、法人事業税において外形標準課税の導入が決定されたことに伴い、法人税等調整額が22億円増加(損失要因)しています。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 [14.4.1～15.3.31]	科 目	平成13年度 [13.4.1～14.3.31]
(資本剰余金の部)		連結剰余金期首残高	459,994
資本剰余金期首残高	117,786	連結剰余金減少高	17,727
資本剰余金増加高	-	配当金	17,265
資本剰余金減少高	-	取締役賞与金	462
資本剰余金期末残高	117,786	当期純利益(損失)	130,547
(利益剰余金の部)		連結剰余金期末残高	311,719
利益剰余金期首残高	311,719		
利益剰余金増加高	-		
利益剰余金減少高	14,314		
当期純損失	6,322		
配当金	7,971		
取締役賞与金	14		
自己株式処分差損	6		
利益剰余金期末残高	297,404		

(注)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間から「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
平成14年度 [14.4.1～15.3.31]	368,024	67,966	447,391	422,684
平成13年度 [13.4.1～14.3.31]	875,274	117,152	1,119,245	439,981

当社グループの平成14年度決算 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)の概況をご説明いたします。

平成14年度の連結純営業収益は、トレーディング損益が増加したものの、エクイティ委託手数料、投資信託関連手数料などが減少したことにより、2,708億9百万円(対前年度比5.0%減)となりました。また、販売費・一般管理費が2,467億1百万円(同5.9%減)となったことから、経常利益は292億円(同13.0%増)と前年度に比べ増益となりました。一方、投資有価証券評価減等の特別損失を計上したことにより、当期純損失は63億22百万円となりました。

1. 営業収益

(1) 受入手数料

委託手数料

株式相場の低迷が続き、東証1日平均株式売買代金も対前年度比10.0%減という水準にとどまったことなどから、委託手数料は468億42百万円(同21.6%減)となりました。

引受け・売出し手数料

新規公開案件は市況の低迷により減少したものの、既公開会社の案件で収益を積み上げ、債券引受も順調であったことから、手数料収入は279億45百万円(同0.5%増)と前年度並の水準となりました。

募集・売出しの取扱手数料

投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから、146億66百万円(同6.0%減)となりました。

その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下や純資産額の減少が響き、アセット・マネジメント部門では265億35百万円(同42.8%減)となりました。M&A業務の手数料や保険販売手数料が好調であったことから合計では548億28百万円(同20.2%減)となりました。

(2) トレーディング損益

債券・為替等トレーディング損益は、投資家への外貨建債券の販売が好調であったことなどから、919億95百万円(同113.5%増)と大幅な増収となりました。一方、株券等トレーディング損益は19億36百万円(同90.5%減)と大きく減少しましたが、トレーディング損益合計では939億32百万円(同48.2%増)と大幅な増収となりました。

(3) 金融収支

金利低下に伴い金融収益は1,147億7百万円、金融費用は905億94百万円とともに減少しました。主に海外子会社のレポ取引のスプレッドが縮小したことなどから、差引収支は241億13百万円(同23.3%減)となっております。

2. 販売費・一般管理費

広告宣伝費をはじめとする取引関係費や事務費の削減などにより、販売費・一般管理費合計は2,467億1百万円(同5.9%減)と減少しました。

3. 特別損益

特別利益では、投資有価証券売却益101億48百万円、固定資産売却益46億29百万円等、合計155億89百万円を計上しました。また特別損失では、投資有価証券評価減197億78百万円、固定資産除売却損45億74百万円等、合計329億45百万円を計上しました。

4. 海外子会社の業績

平成14年度における、海外子会社の地域別経常利益は次のとおりです。

地域別経常利益				(単位: 百万円)
米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計	
2,836	3,528	220	912	

(単位：百万円)

大和証券グループ本社(単体)

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

流動資産	300,909	流動負債	411,129
固定資産	915,361	固定負債	222,483
		負債合計	633,612
		(資本金)	138,431
		資本合計	582,658
資産合計	1,216,271	負債・資本合計	1,216,271

利益処分計算書

	平成15年3月期		平成14年3月期	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		19,216		109,445
任意積立金取崩額		28,000		118,000
別途積立金取崩額	28,000		118,000	
計		8,783		8,554
利益処分類		7,969		7,971
配当金(注)	7,969		7,971	
次期繰越利益		813		583

(注)平成14年3月期 現金配当 1株につき6円
平成15年3月期 現金配当 1株につき6円

損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

営業収益	70,124
営業費用	13,821
うち販売費・一般管理費	7,582
営業利益	56,303
経常利益	57,235
当期純利益(損失)	19,794

(単位：百万円)

大和証券

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

流動資産	243,428	流動負債	107,035
固定資産	58,394	固定負債	6,013
		特別法上の準備金	826
		負債合計	113,874
		(資本金)	100,000
		資本合計	187,947
資産合計	301,822	負債・資本合計	301,822

損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

営業収益	129,817
純営業収益	129,311
販売費・一般管理費	125,810
営業利益	3,500
経常利益	3,531
当期純利益	1,047

(単位：百万円)

大和証券エスエムビーシー

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

流動資産	6,079,947	流動負債	5,469,446
固定資産	142,065	固定負債	395,708
		特別法上の準備金	3,065
		負債合計	5,868,220
		(資本金)	205,600
		資本合計	353,792
資産合計	6,222,012	負債・資本合計	6,222,012

損益計算書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

営業収益	118,300
純営業収益	110,875
販売費・一般管理費	95,401
営業利益	15,473
経常利益	16,565
当期純利益	6,357

(単位：百万円)

主要国内グループ会社

	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和プロパティ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	22,865	61,675	6,765	8,472	11,571	1,340
販売費・一般管理費	22,260	9,130	4,017	7,853	318	3,868
営業利益(損失)	604	3,706	542	619	4,254	3,457
経常利益(損失)	1,556	3,444	542	627	2,035	2,850
グループ持分 (平成15年3月31日現在)	100.0%	96.4%	44.0%	100.0%	92.8%	79.1%

平成14年

4月

大和証券グループ：一橋大学大学院国際企業戦略研究科において寄付講座がスタート

：創業100周年記念事業として「マルク・シャガール展」に特別協賛

：テレビ東京「ガイアの夜明け」(毎週火曜日22時)のスポンサーに

大和証券、大和証券SMBC：「リーグ京都パープルサンガのユニフォームに広告協賛

大和投資信託：地域ファンド「静岡ベンチマーク・ファンド」を設定。同様の地域ファンドとして7月に「茨城ファンド」、9月に「神奈川応援ファンド」及び本年2月に「彩の国応援ファンド」(埼玉)を設定

5月

大和証券グループ：5月1日に創業100周年を迎えた

：日本経済新聞社との共同インターネット動画サイト「NIKKEI NET BB

Channel Daiwa Market Scope」で、ブロードバンド映像情報の配信を開始

大和住銀投信投資顧問：「毎月分配ハイクオリティ・ユーロ債券ファンド(Myユーロ)」の募集を開始し、6月に設定

6月

グループ本社：第65回定時株主総会を開催。初のインターネットでの議決権行使及び

大阪・名古屋会場における初の衛星同時中継を実施

大和証券：首都圏・東京地域及び大阪地域において、新支店ネットワーク「母店制」を導入

大和証券SMBC：初の不動産投資信託(REIT)の主幹事案件であるオリックス不動産投資法人が東京証券取引所に上場

大和証券SMBCヨーロッパLtd.:

国有ルーマニア商業銀行の民営化アドバイザー・マンデートを獲得

大和投資信託：「ダイワ日本株オープン」の募集を開始し、7月に設定

エヌ・アイ・エフベンチャーズ：上場後初の株主総会を開催

7月

グループ本社：第8回日経個人投資家向け会社説明会及び個人投資家協会主催

「第15回会員大会2002東京」に参加

大和証券：新証券税制サポートサービス「なるほどダイワ」を開始

大和証券SMBC：THOMSON Deal Watch社より、「アワード・オブ・ザ・イヤー2001」のエクイティ部門・サムライ債部門・ABS部門において、計4つの賞を受賞

8月

大和証券・大和証券SMBC：太陽生命保険相互会社の株式会社化に伴う株券受領事務の取り扱いを開始

大和証券SMBC・大和総研：上海市を基盤とする金融グループ「上海国際集団有限公司」と、合弁コンサルティング会社「上海海際大和投資諮詢有限公司」を設立

9月

グループ本社、大和証券、大和証券SMBC：各社のホームページのドメイン名を変更

グループ本社：「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI World)」の構成銘柄に4年連続で選出される

大和証券：新証券税制に対応する特定口座の申込み受付を開始

：新型店舗の4店舗目となる大宮支店西口ステーションプラザがオープン

大和総研：週刊「エコノミスト」10月1日号で発表された「第6回アナリストエコノミストランキング」の会社別ランキング部門で3位に

エヌ・アイ・エフベンチャーズ：宅配ピザ専門店「ドミノ・ピザ」を展開するヒガ・インダストリーの株式を67%取得

大和証券グループの産学連携、証券普及活動への取組み

当社グループでは、大和総研 教育事業部が中心となって、証券普及活動の一環として、全国各地の大学における講演・講義を積極的に行なっています。証券市場活性化に向けた証券投資教育の推進は、日本経済発展のためにも重要な課題となっています。当社グループでは、慶應義塾大学における提供講座や京都大学、一橋大学、東北福祉大学との産学連携をはじめ、多くの役職員が各大学で講演・講義を行ない、証券知識の普及に努めています。

大学における講義の例

大 学 名	内 容 等
青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科	経営分析
香川大学 経済学部	金融商品投資入門、金融論、会計学、現代経済社会事情
京都大学大学院 経済学研究科	マクロ環境分析、証券投資の手法と理論、証券システム論
慶應義塾大学 総合政策学部	証券市場とコーポレート・ガバナンス
四国大学 経営情報学部・大学院 経営情報研究科	証券市場とは、株式の役割
女子栄養大学 栄養学部	社会人としての心構えと直接金融市場(投資)の基礎知識
中央大学大学院 法学研究科	法と国際金融
名古屋工業大学 ベンチャービジネスラボラトリー	ベンチャーキャピタル論
日本大学 生産工学部	社会人としての心構えと直接金融市場(投資)の基礎知識
日本福祉大学(研究会)	環境経営について
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科	アジアの証券市場、証券論
武庫川女子大学 文学部	最新の企業実務
立正大学 経済学部	経営総合特論
早稲田大学 商学部	金融部門から見た1990年代の日本経済

大和証券 新店舗オープン

大和証券では、グループのブランド戦略上、店舗機能・デザインを統一した新型店舗の展開を進めています。平成14年度は、9月2日に大宮支店西口ステーションプラザ、11月5日に新宿支店高円寺営業所がオープンしました。また同日、横浜駅西口支店が移転、オープンしました。

今年度に入ってから、6月2日に吉祥寺支店三鷹営業所がオープンし、同23日には柏支店が移転、オープンしています。



大宮支店西口ステーションプラザ



横浜駅西口支店

グループ各社のホームページのドメイン名を変更

グループ本社、大和証券、大和証券SMBCでは、お客様の利便性向上とスムーズなコンテンツ誘導を図るため、ホームページのドメイン名を変更しました。また、本年5月7日には、「2つのお取引コース」のサービス開始に合わせて、大和証券のホームページを全面的にリニューアルしました。



大和証券ホームページ
<http://www.daiwa.co.jp/>

10月

大和証券グループ：提携している京都大学大学院経済学研究科において、寄付講座「金融・証券システム(大和証券グループ)講座」がスタート
グループ本社：経済的側面・社会的側面・環境的側面から当社グループの取り組みを紹介した、初の「持続可能性報告書2002(サステナビリティレポート)」を発行
大和証券：銀座支店にマーケット情報やCM等のコンテンツを放映するための専用LEDボード「ダイワ銀座ビジョン」を設置

11月

グループ本社：2002東京国際女子マラソン大会のゼッケン・テレビ番組提供に協賛
：日本経済新聞社主催「日経コーポレートブランドセミナー」のパネルディスカッションに原社長が参加
大和証券：5店舗目の営業所として新宿支店高円寺営業所を新設。横浜駅西口支店を移転
大和住銀投信投資顧問：「年金情報」(R&I発行)11月18日号に掲載された年金顧客評価アンケートで2年連続首位に
大和証券ビジネスセンター：証券バックオフィス業務において業界初の「ISO9001:2000年版」認証取得
エヌ・アイ・エフベンチャーズ：ベンチャーキャピタルの日本初の業界団体「日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)」の設立に伴い、堀井社長が初代会長に就任

12月

大和証券グループ：当グループが後援している「ポーター賞」の第2回授賞式が開催
：企業倫理ホットライン(内部通報制度)創設を発表
グループ本社：第9回日経個人投資家向け会社説明会に参加
大和証券：「ダイワの証券総合口座サービス」を「ダイワの証券総合サービス Port One」に名称変更し、ポイントプログラムの導入など、サービス体系をリニューアル。
ポイント交換サービスは本年4月より開始

平成15年

1月

大和証券・大和証券SMBC：ユニフォーム広告に協賛しているJリーグ京都パープルサンガが、「第82回 天皇杯全日本サッカー選手権大会」において初優勝
大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ：株式会社オギハラと、オギハラグループの財務体質、経営基盤の強化を目的とした第三者割当増資の割当を受けることに合意
大和投資信託・大和住銀投信投資顧問：大和投資信託の「大型株ファンド」及び大和住銀投信投資顧問の「エス・ビー・日本債券ファンド(ベガ)」が、モーニングスター社の「ファンド・オブ・ザ・イヤー2002」の国内投資型部門において優秀賞を受賞

2月

グループ本社：アジアにおける初の海外IR(2月:シンガポール、3月:香港)を実施
大和投資信託：「キャッシュ・リッチ・オープン」がリップバーージャパンの「Lipper Fund Awards Japan 2003」の日本株式部門において最優秀ファンドに選出
また、「ダイワ・バリュー株・オープン(底力)」が格付機関のスタンダード&プアーズ社から新規に「AA」の格付を取得

3月

大和証券グループ：平成15年度から平成17年度までの3か年計画である、新グループ中期経営計画「Best Brand Daiwa 2005」を策定(詳細は2ページに掲載)
大和総研：日経新聞「第15回人気アナリスト調査」において、総合ランキング第2位に

2002東京国際女子マラソン大会に協賛

当社グループは、昨年11月17日に開催された「2002東京国際女子マラソン大会」のゼッケン及びテレビ番組提供に協賛しました。

同大会には当社グループの社員も出場しており、3時間を切る記録(51位)で完走しました。



「ダイワの証券総合サービス Port One」がスタート

大和証券では、昨年12月より「ダイワの証券総合口座サービス」のサービス体系を変更した「ダイワの証券総合サービス Port One(ポート・ワン)」をスタートしました。「Port One」は“いろいろな場所から一つのところに集まる”という意味があり、多くのお客様にご来店いただき、資産をお預けいただきたいという思いを込めたものです。新体系では、お客様からお預りしている資産やお取引の実績等に応じてポイントが貯まる「ダイワのポイントプログラム」を導入し、獲得した交換ポイントをさまざまな景品等と交換できる「ポイント交換サービス」を本年4月より開始しています。

*「Port One」及び「ポイント交換サービス」については、本報告書に同封のパンフレットをご覧ください。



本店のウィンドウディスプレイ

ユニフォーム広告に協賛している京都パープルサンガが「天皇杯」で初優勝

大和証券及び大和証券SMBCがユニフォーム広告に協賛しているJリーグ京都パープルサンガが、元旦に決勝戦が行なわれた「第82回 天皇杯全日本サッカー選手権大会」で初優勝しました。



J2での優勝、J1への昇格、そして天皇杯の優勝と、つぎつぎと素晴らしい成績を残していくパープルサンガ、そして「J1リーグ優勝!」という目標に向かって日々鍛錬に励んでいるその姿を、大和証券グループではコーポレートスローガン「つぎつぎと、次のスタンダードを。」に重ね合わせ、お客様の期待に応えられるように日々努めています。

「株主優待カタログ」をリニューアル

大和インバスター・リレーションズでは、今回より「株主優待カタログ」の制作・編集を担当し、本年1月に大幅にリニューアルした2003年度版を発行しました。A4サイズに拡大し、優待実施状況や制度内容を投資家の皆様の目線で分析した「なるほど!株主優待」や協賛企業の「株主優待広告」ページを新設するなど、より利便性の高い情報を盛り込んでいます。「株主優待カタログ」は、「ダイワのポイントプログラム」のポイント交換景品(700ポイント)にも含まれています。また、文教堂、紀伊国屋、八重洲ブックセンターなどの一部店舗でも販売しています。





国際交流

「大和日英基金」による日英間の教育・文化交流の支援を始め、さまざまな国際交流活動を行なっています。

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 4月 ・大和日英基金の「大和スコラー2000」8名の修了式を開催 6月 ・名古屋において「ラオスの子供に絵本を送る会」のボランティア活動を他社と共催。
10月には大阪においても共催 | <ul style="list-style-type: none"> 10月 ・東京都中央区において、大和スコラーや他企業、地元の方々と交流を深める「七福神めぐり」で国際交流を開催 12月 ・大和スコラーとのクッキング教室開催 |
|---|---|



環境保護活動

「社会貢献室」を中心に、山や海のクリーンアップやリサイクルなどを通じて環境保護活動を推進しています。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 6月 ・東京都の高尾山において、国有林の下草刈りやつる切りを体験。大和証券の多摩、立川、国立、町田、八王子各支店を中心とする社員や家族約100名が参加
・当グループの社員・OBやその家族ら約540名が、千葉県白子町九十九里海岸のクリーンアップ活動を実施 7月 ・東京都の浜離宮で草刈り、梅木の徒長枝の剪定作業、荒縄作りなどを行なう「親子で環境保護体験講座」に参加 7月
9月 ・使用していないテニスラケットのリサイクル運動を実施。集まったラケットはNPO(特定非営利活動)法人に送付後、ガットの張り替えなどを行なった上で、要請のあった学校へ寄贈 | <ul style="list-style-type: none"> 11月 ・兵庫県芦屋、宝塚、西宮各市が中心となって推進している「六甲山をきれいにする会」に、大和証券の大阪北エリア5カ店(梅田、豊中、西宮、尼崎、茨木支店)の社員とその家族124名が参加。六甲山のクリーンアップを実施 12月 ・平成15年の余剰カレンダー提供の呼びかけで集まった606本のカレンダーをリサイクル市などに寄付 |
|--|--|

この他、恒常的に以下のような活動を行なっています。

- ・巨樹・巨木保護活動「救おう森の巨人たち」の一環としての募金や書き損じはがきの提供



社員のボランティア意識の向上

社員のボランティア意識の向上を目的として、手話講座や擬似体験などを継続的に開催しています。

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 4月 ・約800名を対象とした当グループ合同の新入社員研修において「社会貢献研修」を実施。ボランティア活動の実践、手話講座や視覚障害を持つ声楽家の田中玲子さんを講師として招いたトークとミニコンサートなどを開催 4月
5月 ・初心者向け手話教室を開講。4月から東京、大阪地区、5月から名古屋地区において手話教室がスタート 7月 ・2月に続き視覚障害擬似体験講座を他社と共催。アイマスクや点字の体験学習を体験 8月 ・名古屋で東海地震による災害を想定した体験講座が1泊2日で行なわれ、当グループから16名が参加 10月
11月 ・アイメイト(盲導犬)歩行体験講座を、10月に大和総研本社ビル、11月に大和証券大阪支 | <p>平成15年 店ビルにて他社と共催で実施(写真参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月 ・大和証券の支店長、次長計33名を対象に手話、車椅子、アイマスク体験を行なう「大和リーダーシッププログラム福祉体験講座」を実施 |
|---|---|





ボランティア活動・地域活動

社会貢献室が中心となって、ボランティア活動・地域活動を積極的に推進しています。また、社員独自のボランティア活動も拡がりを見せてきています。

- 4月 ・東京都千代田区で「老人ホーム利用者とお花見・散策会」を開催
- ・阿倍野支店で手話通訳付の投資家向けセミナーを開催
- ・平成13年4月から小・中学校で本格実施されている「総合学習の時間」を利用して、修学旅行中の青森県の中学生在が本店を見学
- 7月 ・「国際網膜世界会議記念コンサート」で視覚障害者の誘導ボランティアを実施
- ・脳や脊髄の神経が冒され、歩行や視覚障害などを引き起こす原因不明の難病「多発性硬化症」を支援する講演会に参加。東京、名古屋では英語や手話の通訳も担当
- 8月 ・東京都港区「麻布十番納涼まつり」において、グループ社員約80名がごみの回収、パレードの誘導などのボランティアとして参加
- 9月 ・東京都池袋「第35回ふくる祭り」において、池袋・池袋西口支店の社員34名がボランティアとして参加
- 10月 ・東京都千代田区のボランティア支援企業等が中心となり開催した、障害者の方々の交流を図る「ミッキーマウスに愛(あい)に行くツアー」(ディズニーシー)に参加(写真参照)
- ・埼玉県越谷市で、養護学校の生徒とのパーベキュー大会に参加
- 12月 ・東京都千代田区の福祉祭り「はあとフェスタ」にボランティア参加

- 12月 ・12月9日の「障害者の日」にちなみ、「クリスマス・チャリティーコンサート」が東京都千代田区内のホールで開催され、当グループ社員・OB、その家族ら約80名が参加(写真参照)



平成15年

- 1月 ・大和証券主催の「新春講演会」(東京、大阪、名古屋)で手話通訳を実施。東京、名古屋ではグループ社員が通訳として参加
- 2月 ・お台場にある東京ガス「ガスの科学館」で障害者の方々に学ぶお菓子作りと科学館見学を開催
- 3月 ・手作り絵本「盲導犬大助」を小学生の総合学習の教材として約70校に寄付
- ・新入社員のインストラクター8名が障害者施設のお祭りにボランティアとして参加

この他、恒常的に以下のようなボランティア活動を行なっています。

- ・「大和VISAカード」の付与ポイントを利用したボランティア活動
- ・アメリカ大和証券「Charity Friday」・・・四半期に一度実施しているジーンズもOKというカジュアルデー。かわりに当日は5ドル以上の寄付を行なう



その他

- 4月 ・大和証券グループ創業100周年記念事業の一環として特別協賛した「マルク・シャガール展」に、母子支援施設や児童施設の210名の方々をご招待

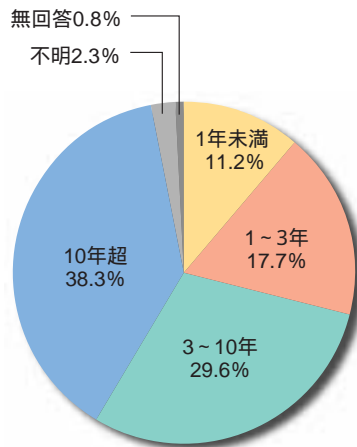
- 8月 ・劇団ふるさとときゃらばんがプロデュースした映画「走れ!ケッタマシン」に母子支援施設や児童施設の120名の方々をご招待

アンケート集計結果

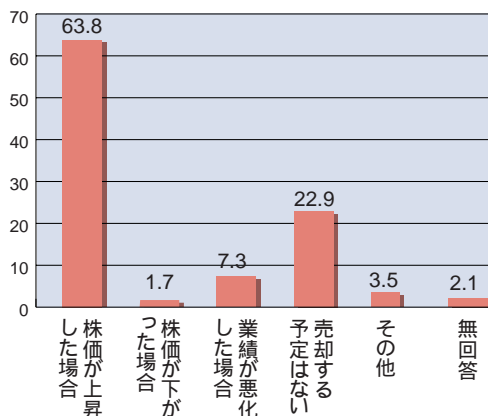
昨年11月に、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきましたが、その集計結果をご報告させていただきます。集計のサンプル数は約8,300通と、昨年9月末の株主数(103,665名)の約8%となりました。皆様のご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。

当社株について

- ① 当社の株主になられてからの期間
 全体の38%が10年超の保有となっています。
 1年未満が全体の11%となっており、比較的長期の保有となっていることがわかります。

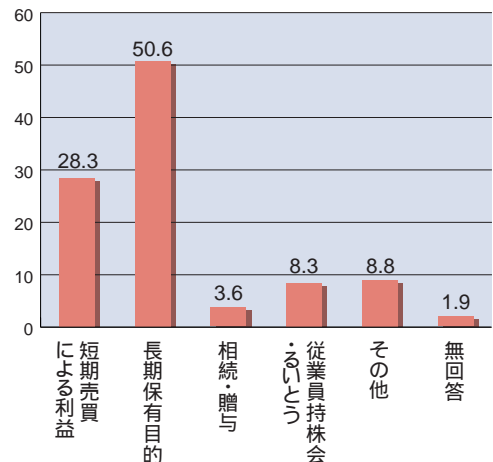


- ③ 当社株の売却を考えるタイミング
 (複数回答)
 全体の64%が「株価が上昇した場合」という回答で、23%が「売却する予定はない」という回答でした。一方、「業績が悪化した場合」は7%、「株価が下がった場合」は2%と低くなっています。



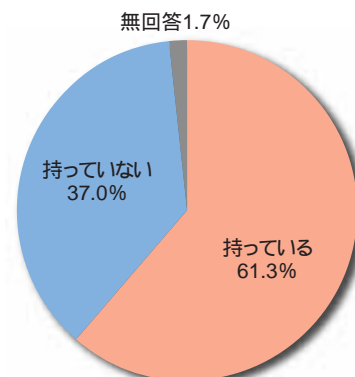
- ② 当社株を取得した理由・目的は?
 (複数回答)

全体の51%が長期保有目的となっている一方で、短期売買による利益が目的との回答も28%となりました。より長期で保有していただけるような魅力ある会社となるべく、今後とも引き続き努力してまいります。



大和証券での口座保有状況

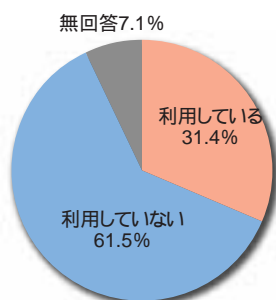
全体の61%の方が大和証券に口座を開設していただいています。
 今年から新しい株主優待制度として、大和証券の「ダイワの証券総合サービス Port One」にご加入いただいている単元株以上保有の株主様に「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈することいたしました(同封の「株主優待制度のお知らせ」をご参照ください)。



インターネットの利用について

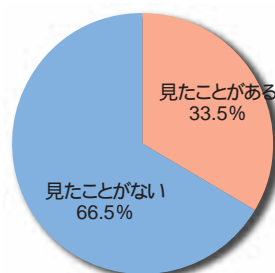
① 普段のインターネットの利用

「利用している」との回答は31%、「利用していない」との回答は62%でした。



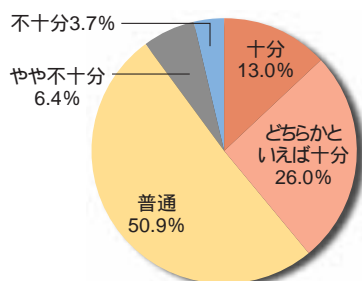
② 当社IRホームページの閲覧

(1)の質問でインターネットを「利用している」との回答をいただいた方のうち、当社のIRホームページを見たことがあるとの回答は34%でした。



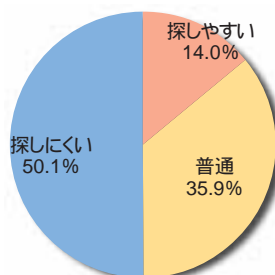
③ 当社IRホームページの情報量

(2)の質問で当社IRホームページを「見たことがある」との回答をいただいた方のうち、当社のIRホームページの情報量が「十分」「どちらかといえば十分」との回答は計39%、「普通」との回答は計51%、「やや不十分」「不十分」との回答は計10%でした。



④ 当社IRホームページの情報の探しやすさ

(2)の質問で当社IRホームページを「見たことがある」との回答をいただいた方のうち、当社のIRホームページで必要な情報が「探しやすい」との回答は14%、「普通」との回答は36%、「探しにくい」との回答は計50%でした。

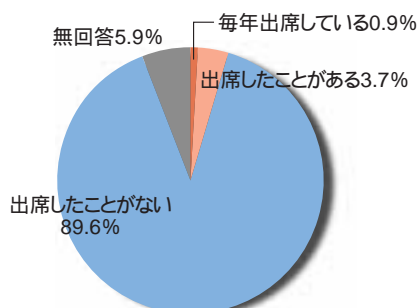


株主総会について

① 株主総会への出席

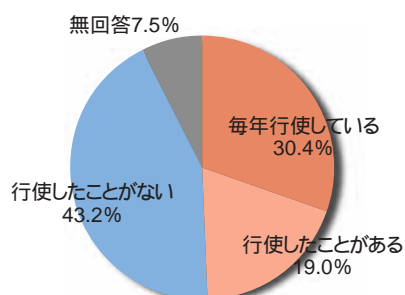
全体の90%の方が「出席したことがない」と回答されました。当社では株主総会をより多くの株主様にご覧いただきたいとの考えから、昨年より大阪と名古屋で特設会場を設けて株主総会の衛星同時中継を行っております。()

() 衛星同時中継会場では議決権行使はできません。



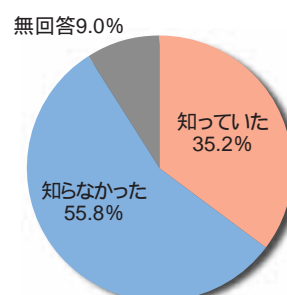
② 議決権の行使

全体の49%が議決権を行使したことがあると回答されました。来年以降も議決権行使をお願いいたします。



③ インターネットによる議決権行使

全体の56%がインターネットによる議決権行使を「知らなかった」と回答しています。当社では2002年開催の定時株主総会からインターネットによる議決権行使ができるようになっております。ぜひご利用ください。

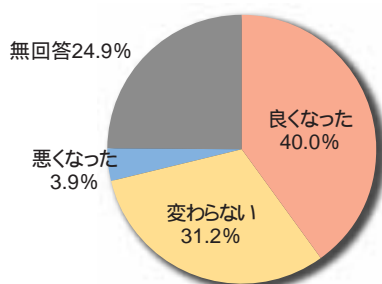


アンケート集計結果

当社の印刷物について

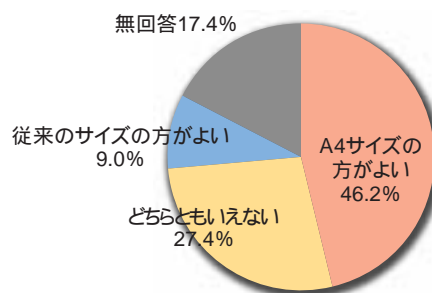
① 「平成13年度事業報告書」とそれ以前の報告書との比較

「良くなった」との回答が40%、「変わらない」との回答が31%、「悪くなった」との回答が4%でした。引き続きよりわかりやすく、内容の充実した事業報告書を作成していきたいと考えています。



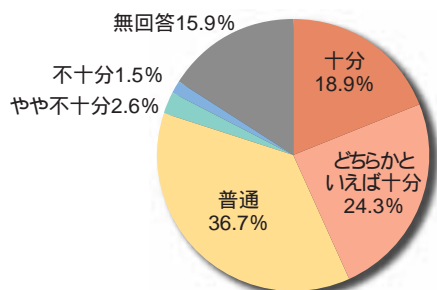
② A4サイズの事業報告書について

「A4サイズの方がよい」との回答が46%でした。今後も、引き続きA4サイズで事業報告書、中間事業報告書を作成してまいります。



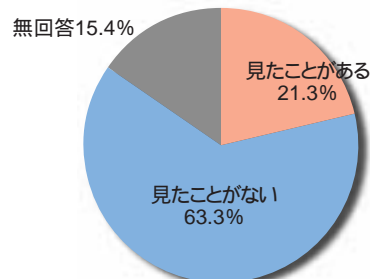
③ 当社の事業報告書の情報量

「十分」「どちらかといえば十分」との回答が計43%、「普通」との回答が37%、「やや不十分」「不十分」との回答が計4%でした。引き続き内容の充実を図っていきたいと考えています。



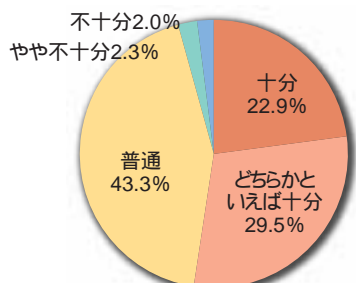
④ 当社アニュアルレポート

当社のアニュアルレポートを「見たことがある」との回答は21%、「見たことがない」との回答は63%でした。当社は毎年日本語版・英語版両方のアニュアルレポートを作成しております。ご希望の方には送付させていただきます。ぜひ一度ご覧ください。



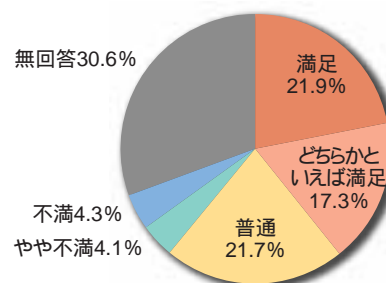
⑤ 当社アニュアルレポートの情報量

(4)の質問で当社のアニュアルレポートを「見たことがある」との回答をいただいた方のうち、情報量が「十分」「どちらかといえば十分」との回答は計52%、「普通」との回答は43%、「やや不十分」「不十分」との回答は計4%でした。アニュアルレポートも事業報告書同様、より内容の充実に向けてまいります。



株主優待について

「満足」「どちらかといえば満足」という回答が39%、「普通」との回答が22%、「やや不満」「不満」の回答が計8%でした。今年から新しい株主優待制度となっております。お申込みをお待ちしております。



株主優待制度

平成15年3月末現在の株主様を対象に、保有株式数に応じて、下記のとおり株主優待を実施します。

優待の内容

1～999株保有の株主様

- ・2004年版カレンダー

1,000～4,999株保有の株主様

- ・2004年版カレンダー
- ・ダイワのポイントプログラムの交換ポイント
1,000ポイント

5,000株以上保有の株主様

- ・2004年版カレンダー
- ・ダイワのポイントプログラムの交換ポイント
3,000ポイント

* 交換ポイントを申込みない株主様には、ご希望により「株主優待カタログ(本年11月頃発行予定)」を贈呈します。

2004年版カレンダーをご希望の株主様

2004年版カレンダーについては、壁掛けタイプのものを予定しています。内容は未定です。

申込み方法

本報告書に同封の申込みハガキに必要事項をご記入のうえ、7月31日までにご返信ください。

お届け時期

12月上旬の発送を予定しています。

「交換ポイント」をご希望の株主様

大和証券が提供している「ダイワの証券総合サービス Port One(ポート・ワン)」における「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈します。「交換ポイント」はセレクト商品や提携先ポイントに交換できるとともに、1000ポイントで国内株式の口座管理料(注1、注2)が、3000ポイントでさらに外国証券口座管理料及び株式累積投資口座管理料が無料となる(注2)などのサービスが受けられます。

(注1)大和証券において保護預りのすべての株券を(株)証券保管振替機構で保管することをご承諾いただくことが必要となります。

(注2)株主優待による「優遇サービス」は、平成16年1月より適用となります。したがって、口座管理料が無料となるのは、平成16年1月から12月発生分となりますのでご注意ください。

申込み方法

本報告書に同封の申込みハガキに必要事項をご記入のうえ、9月30日までにご返信ください。ただし、大和証券において口座を開設し、「ダイワの証券総合サービス」にお申込みいただいていることが必要となります。

贈呈時期

お申込みいただいた株主様の口座への「交換ポイント」の付与は11月中となります。

* お申込みにあたっては、同封の「株主優待制度のお知らせ」の注意事項をよくお読みください。

* 株主優待制度についてのお問い合わせは、本報告書21ページに記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

* 「ダイワの証券総合サービス」及び「ダイワのポイントプログラム」に関するお問い合わせは、本報告書23ページに記載の大和証券の各店舗またはコールセンターまでご連絡ください。

株式、株価の状況

株式数及び株主数

(平成15年3月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(平成14年3月末)
個人	99,374	97.4%	239,987	18.0%(15.9%)
金融機関	343	0.3%	601,789	45.2%(47.0%)
国内法人	1,674	1.6%	87,012	6.5%(7.0%)
外国人	548	0.5%	387,005	29.1%(29.3%)
その他	67	0.1%	15,940	1.2%(0.8%)
合計	102,006	100%	1,331,735	100%

(注1)株式数は千株未満を切捨てています。

(注2)「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、(財)証券保管振替機構名義の株式、自己名義株式が含まれます。

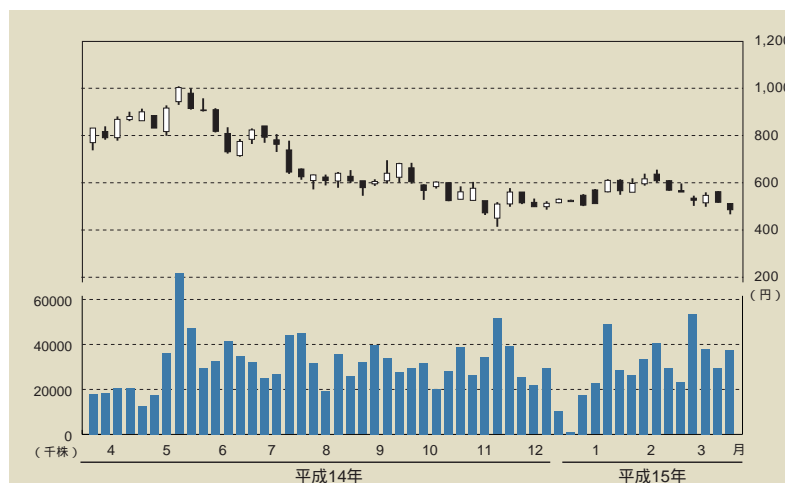
大株主(上位10名)

(平成15年3月31日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,462千株(6.49%)
ユーロクリアーバンク エスエイ エヌビイ	53,735千株(4.04%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,154千株(3.99%)
株式会社三井住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険相互会社	43,229千株(3.25%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	31,289千株(2.35%)
ポストンセーフデポジットビーエスディーティー トリティークライアンツオムニバ	30,809千株(2.31%)
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	26,608千株(2.00%)
日本生命保険相互会社	23,185千株(1.74%)
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	21,065千株(1.58%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価及び出来高の推移



平成14年4月1日
～平成15年3月31日
(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値
770円	1,009円	411円	487円

一日平均出来高
6,539千株

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、平成15年4月施行の改正商法により創設された株券失効制度に基づき、株券喪失登録申請を行い、登録日翌日より1年の期間経過をもって株券を失効させることにより株券の再発行が可能となります。

詳しくは、下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。ご注意ください。

手続方法

大和証券(株)本店または下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社へのお届出となります。

単元未満株式の買増しについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しております。

具体的なお手続きに関するご照会は、下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

ただし、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社にお問い合わせください。

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒183 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

0120 175 417(フリーダイヤル)

その他のご照会

0120 176 417(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

* 当社は、2002年3月期より、商法特例法16条3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書を電磁的方法により開示しています。開示場所のURLは以下のとおりです。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

お問い合わせ先

広報IR部 TEL (03)3243-3841 FAX (03)3242-0955
eメールアドレス: ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号 株式会社大和証券グループ本社
英文: Daiwa Securities Group Inc.

証券コード 8601

所在地 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

電話 (03)3243-2100(代)

創業日 明治35年5月1日

設立日 昭和18年12月27日

代表者 代表取締役社長 兼 CEO
原 良也

資本金 1,384億円

事業内容 証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理

ホームページ <http://www.daiwa.jp/>

大和証券グループIRホームページ
<http://www.ir.daiwa.co.jp/>



役員 (平成15年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長 兼 CEO	原 良也
代表取締役専務取締役 兼 執行役員	斎藤 辰栄
常務取締役 兼 CFO	脇水 純一郎
常務取締役 兼 執行役員	高崎 準二
取締役 兼 執行役員	林部 健治
社外取締役	川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)
社外取締役	安田 隆二

監査役

常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	岸本 満季
監査役	吉池 正博
監査役	竹村 勲

執行役員

執行役員	森 郁夫
特別執行役員	清田 瞭
特別執行役員	秦野 輝男
特別執行役員	川上 達彦
特別執行役員	前 哲夫
特別執行役員	長谷川 明
特別執行役員	石橋 俊朗
特別執行役員	野田 賢治郎
特別執行役員	鈴木 茂晴
特別執行役員	樋口 三千人

(注) CEO.....最高執行役員 CFO.....最高財務担当執行役員

主要グループ会社

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話 (03)3243-2111 代表者 原 良也
大和証券エスエムピーシー株式会社	本社 〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 電話 (03)3243-2211 大阪支店(06)6454-7000 名古屋支店(052)963-7200 代表者 清田 瞭
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話 (03)5695-2111 代表者 秦野 輝男
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話 (03)5620-5100 代表者 川上 達彦
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話 (03)3243-2915 代表者 小森 脩一
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話 (03)5633-6100 代表者 福田 憲一
大和プロパティ株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話 (03)3665-5501 代表者 盛本 正英
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 電話 (03)5201-1515 代表者 山村 信一

コールセンター 0120-010101

北海道・東北					
札幌支店	(011)214-6111	新宿支店	(03)3352-5141	彦根支店	(0749)23-2111
釧路支店	(0154)23-0161	高円寺営業所	(03)3310-2121	京都支店	(075)251-2111
帯広支店	(0155)25-6111	新宿センタービル支店	(03)3345-1661	福知山支店	(0773)23-7501
青森支店	(017)777-2111	上野支店	(03)3832-0191	大阪支店	(06)6454-7778
盛岡支店	(019)652-1171	雷門支店	(03)3842-5211	梅田支店	(06)6373-3311
仙台支店	(022)221-5111	亀戸支店	(03)3681-3181	難波支店	(06)6632-5151
秋田支店	(018)831-2811	五反田支店	(03)3493-1211	京橋支店	(06)6354-1201
山形支店	(023)622-8151	自由が丘支店	(03)3717-0141	阿倍野支店	(06)6624-0333
福島支店	(024)522-3111	蒲田支店	(03)3732-9171	岸和田支店	(0724)23-3501
郡山支店	(024)932-3111	大森支店	(03)5471-3311	豊中支店	(06)6854-1131
いわき支店	(0246)23-0111	成城支店	(03)3415-5211	川西能勢口駅営業所	(072)758-7201
関東		渋谷支店	(03)3463-9211	茨木支店	(072)632-0651
水戸支店	(029)226-9111	中野支店	(03)5385-1311	神戸支店	(078)392-7911
宇都宮支店	(028)621-3531	池袋支店	(03)3982-2141	姫路支店	(0792)23-2881
高崎支店	(027)327-7111	池袋西口支店	(03)3980-1005	尼崎支店	(06)6411-1481
大宮支店	(048)642-3881	赤羽支店	(03)3903-0311	明石支店	(078)917-0001
大宮支店西口ステーションプラザ	(048)648-5500	練馬支店	(03)3992-0131	西宮支店	(0798)66-3500
越谷営業所	(048)966-5555	千住支店	(03)3879-6111	奈良支店	(0742)23-1271
浦和支店	(048)834-6111	吉祥寺支店	(0422)22-9311	和歌山支店	(073)431-1131
川口支店	(048)225-3611	三鷹営業所	(0422)41-0777	中国	
所沢支店	(042)922-8111	国立支店	(042)571-0211	鳥取支店	(0857)29-1511
所沢支店ステーションプラザ	(042)922-8111	立川支店	(042)526-1711	松江支店	(0852)27-7151
新座志木営業所	(048)487-5370	八王子支店	(0426)44-2211	岡山支店	(086)225-1111
千葉支店	(043)227-8181	多摩支店	(042)375-5511	広島支店	(082)228-5211
船橋支店	(047)424-2111	町田支店	(042)722-2131	福山支店	(084)931-3333
松戸支店	(047)366-5111	中部・北陸		下関支店	(0832)31-5151
うすい支店	(043)462-1009	新潟支店	(025)223-4101	徳山支店	(0834)21-5601
柏支店	(04)7166-2701	長岡支店	(0258)37-9001	四国	
横浜支店	(045)671-6700	富山支店	(076)424-2411	徳島支店	(088)623-0131
横浜駅西口支店	(045)311-1271	高岡支店	(0766)21-3500	高松支店	(087)822-2222
戸塚支店	(045)864-1715	金沢支店	(076)262-4211	松山支店	(089)941-7101
川崎支店	(044)244-2121	福井支店	(0776)22-3311	新居浜支店	(0897)33-5800
溝の口営業所	(044)811-8011	甲府支店	(055)222-0121	高知支店	(088)823-0323
藤沢支店	(0466)23-8111	長野支店	(026)227-6501	九州・沖縄	
鎌倉支店	(0467)23-1616	松本支店	(0263)35-0131	福岡支店	(092)713-4007
厚木支店	(046)224-8111	岐阜支店	(058)265-2171	北九州支店	(093)531-1141
茅ヶ崎支店	(0467)58-6111	静岡支店	(054)254-3151	久留米支店	(0942)33-2131
横須賀支店	(046)821-1800	浜松支店	(053)454-1411	佐賀支店	(0952)24-6121
東京		沼津支店	(055)962-3590	長崎支店	(095)823-0181
本店	(03)3243-2626	名古屋支店	(052)963-7296	佐世保支店	(0956)23-7800
日比谷支店	(03)3508-8111	名古屋駅前支店	(052)571-3111	熊本支店	(096)353-2551
九段支店	(03)3221-9811	豊橋支店	(0532)55-0011	大分支店	(097)537-8111
東京支店	(03)3243-3811	岡崎支店	(0564)24-6811	宮崎支店	(0985)29-5211
銀座支店	(03)5250-8585	一宮支店	(0586)71-6311	鹿児島支店	(099)223-5141
赤坂支店	(03)3505-3811	津支店	(059)226-7111	那覇支店	(098)861-5200
		近畿			

お客様相談センター
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで
(土・日・祝日を除く)

CS推進室内に開設している「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを、専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立てていき、これにより「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。

Brand Statement

ブランド・ステートメント

私たち大和証券グループは、
お客様のベストパートナーでありたいと考えています。
そのために3つの視点で、これまでの常識を超える
新しい金融サービスの提供をめざします。

お客様の「期待」を超える 並外れたサービス

私たち大和証券グループは、
お客様のことを徹底的に理解し、
最適な提案と的確な情報を通じて、
お客様の期待を上まわるサービスを提供します。

会社・事業の「枠」を超える 幅広く厚みのあるサービス

私たち大和証券グループは、
グループ会社の俊敏な連携と、
既成の枠にとらわれない柔軟なネットワーキングを
活用して、お客様の成長ステージに応じた
金融のさまざまな選択肢を提供します。

時代の「標準」を超える 革新的なサービス

私たち大和証券グループは、
高い専門的知識とチームワークを通じて、
新たなフロンティアを切り拓くサービスを、
いち早く提供します。

表紙の絵について

本報告書の表紙の絵は、毎日新聞社、(社)全国学校図書館協議会及び実施都府県(37都府県)学校図書館協議会の共催で開催された「第14回読書感想画中央コンクール」における、各部門(小学校低学年、高学年、中学校、高等学校の各部)それぞれの最優秀受賞作品です。大和証券グループ本社及び大和証券は、同コンクールに特別協力しています。

